

那須塩原市議会だより

ぎかいのひととき

3月定例会議の内容をわかりやすくお伝えします。

2022.5.20 No.97



MENU

- 特集……………P 2
- 新年度予算が決まりました…P 4
- こんなことを審査・調査しました…P 6
- Future……………P20

特集

宇都宮大学地域デザイン科学部
×
市議会



令和3年度地域プロジェクト演習で市議会と関わった大学生とリモート取材を実施しました。

まちづくりはひとづくり。 議員と若者は接点が少ない。 もっと関わりを持つ機会があると良い。



宇都宮大学地域デザイン科学部とは

コミュニティデザイン学科・建築都市デザイン学科・社会基盤デザイン学科で構成され、地域の持続的な発展に関する教育・研究・地域貢献を推進し、豊かな生活の実現に貢献することを目標としている学部。

<学部では何を学んでいる？>

- ◆コミュニティデザイン学科で観光や経済について学んでいます。県内での就職を希望し、深く地域を学びたいと思い、専攻しました。
- ◆コミュニティデザイン学科でまちづくりについて幅広く学んでいます。地元で貢献したいと思い、専攻しました。
- ◆社会基盤デザイン学科で社会基盤の整備、インフラについて学んでいます。色々なものを自身で見ているような地域を学びたいと思いました。幼い頃、東日本大震災を経験し、インフラについて考え、地域の安全に携わりたいと思い、専攻しました。

<「持続可能なまち」とは？>

- ◆限りある資源を次の世代に残せるようなまちだと思います。将来を見通したまちづくりが大切だと思っています。
- ◆さまざまな世代の人がアクティブに活動するまちだと思います。
- ◆これからは特に若者の力が一番大事な原動力になると思っていますので、若者が何かしようと思う気持ちを大切にしてくれるまちだと思います。

<まちづくりとは？>

- ◆まちづくりは人づくり。住民がいてこそ、その街がつくられ、住民の特色がその街の特色になります。

す。その土地に愛着を持ってくれる住民を増やす取り組みが必要だと思います。

◆人々が協力することが重要だと思います。地元だけでなく、幅広く人が関わるのが大切ではないでしょうか。

◆その街に対していろんな想いを持つ人が集まり、より良くしていこうと思うことが大切だと思います。

<地域と人がつながるには何が必要？>

- ◆意見交換をする場所です。考え方の違いを話し合い、互いに共有する場が必要だと思います。

◆コミュニケーションが重要で、必要だと思います。課題解決するためにもコミュニケーションを通してしか見つからないこともあると感じています。

◆住人と住んでいる地域への愛着と魅力を感じられる取り組みを共有できる場が必要だと思っています。それが住んでいる地域に対して何かしようと思う気持ちにつながると感じています。

<地域デザイン科学部で学ぶことで、市議会議員に対する印象は変わった？>

- ◆今までに議員さんと接点がなく、堅くて難しい人達かと思っていま

したが、実際は明るくて親しみやすい人ばかりでした。

◆議員さんと関わる前と後で印象が変わりました。ユーモア溢れ、市についてどうすれば良くなるかを真剣に考えていることが伝わりました。

◆今まで政治や議会に興味はそれほどありませんでしたが、地域プロジェクト演習を通じて議員さんの温かさを感じました。今後は私たち若者がもっと関わりを持っていくべきと感じました。

令和4年度の税金の使い道が決まりました

令和4年度当初予算は、持続可能な財政運営を確保しつつ、限られた財源を最大限有効に活用するため、また感染症対策も引き続き必要な措置を講じ、持続可能なまちとするための諸施策を着実に取り組んでいくため、市史上最高額の予算が計上されています。この予算について、議会で審査した内容と事業の一部を紹介します。

一般会計、特別会計、企業会計の9会計における予算について審査を行いました。

皆さんに納めていただく税金の使い道について慎重に審査した結果、9会計すべて原案のとおり可決しました。

令和4年度予算

| | |
|-------|-------------|
| 一般会計 | 511億円 |
| 特別会計 | 228億4,682万円 |
| 企業会計 | |
| 収益的支出 | 54億3,008万円 |
| 資本的支出 | 31億6,977万円 |

総務費

- 自治会活動振興費補助金 1,976万円
- 防災情報システム運用環境構築、保守など 1,916万円
- 情報ネットワーク強靱化システム機器再構築など 2億4,683万円
- 電気バス導入経費（補助金） 424万円
- 本庁舎照明器具（賃借料） 168万円

問本庁舎照明器具を5年間のリース契約でLED化した場合のコスト削減効果は。

答令和9年まで現状の蛍光灯を使用した場合の電気代と修繕費は2,251万円となり、LED化した場合は電気代とリース料で2,180万円となる。



民生費 衛生費

- 相談支援包括化推進業務など 589万円
- 生きがいサロン推進事業補助金 2,277万円
- ファミリーサポートセンター運営 870万円
- 新型コロナウイルス感染症見舞金1,000万円
- こども医療費助成 4億5,292万円
- 浄化槽設置整備費補助金 1億3,040万円
- 青木地区小水力発電事業可能性調査など 5,615万円

問生きがいサロン推進事業の対象となっている件数を伺う。

答61箇所で行われている事業が対象である。



問畜産担い手育成総合整備事業の詳細について伺う。

答家畜飼料の自給率向上や畜産の経営効率促進を目的として飼料畑の造成や施設整備をする際の補助事業である。

- 道の駅「明治の森・黒磯」第三セクター 設立準備検討委員会委員謝礼など 160万円
- 新規就農者育成総合対策事業 1,275万円
- 畜産担い手育成総合整備事業 1億680万円
- 有害鳥獣捕獲対策事業 732万円
- 那須塩原ブランド強化事業など 370万円
- ONSEN・ガストロノミーウォーキング 実行委員会補助金 250万円
- 観光誘客促進事業補助金 8,200万円
- 木の俣園地駐車場徴収など 3,350万円

農林水産業費 商工費



問通学路整備事業費の詳細について伺う。

答市民からの要望により実施するもので、おおむね学校から半径1km以内の通学路の舗装及び改修を行うものである。

- 木造住宅耐震診断費補助金 192万円
- 通学路整備事業費 900万円
- 市単独道路整備事業費 6,100万円
- 普通河川等維持管理費 1,200万円
- 公園維持管理費 1億2,091万円
- 空き家バンク登録建物リフォーム補助金 240万円

土木費



問成人式参加者ワクチン未接種者PCR検査の積算根拠を伺う。

答令和4年の成人式においてワクチン未接種の人が約16%いたことを参考に新成人の約20%である240名程度を見込んでいる。

- 論理的思考力向上プロジェクト講師謝礼 29万円
- モバイルルータ通信料など 627万円
- 文化財保存活用地域計画など 184万円
- 成人式参加者ワクチン未接種者 PCR検査など 218万円
- 部活動指導員など（報償金） 761万円
- 消防団車両点検整備 720万円
- 消防団緊急伝達システムサービス 88万円
- 防火水槽新設 2,664万円

教育費 消防費

こんなことを審査・調査しました

※ ◎は委員長、○は副委員長

総務企画常任委員会

【審査分野】市政全般、自治会、情報システム、防災、税など
 【委員】◎山形紀弘○中里康寛、鈴木秀信、星宏子、相馬剛、鈴木伸彦、中村芳隆、山本はるひ、玉野宏

「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めます

問今年度、最初に取り組む事項について伺う。
 答庁内の情報ネットワーク強靱化の再構築を行い、DX推進戦略アクションプランにより、行政手続のオンライン化に着手したい。

自治会活動を促進する条例が制定されました

問自治会活動の促進において、『市の責務』として条例で規定している自治体もあるが、本市は、『市の責務』ではなく、『市の役割』という表現にした理由を伺う。
 答市が力を入れていくものではあるが、自治会の加入や活動の促進について、市民と同じ目線で活動するために、『市の役割』とした。

職員の不妊治療と仕事の両立の支援を図るために新たな特別休暇を設けます。

問1つの年度において5日の範囲内との設定については、どのような協議がされたのか。

答国に準じ不妊治療に係る通院日数の目安を根拠としており、一般不妊治療の場合は5日、体外受精等に係るものは、10日と設定した。時間単位で取得できる休暇となっており、男性職員にも適用する。
 問医学的な見地から検討されての日数設定か。
 答治療に必要な日数というところから算出した。また、不妊治療単体での休暇だけでなく、ほかにも特別休暇はあるため、そことの整合性も図っている。



※DX推進戦略とは
 先進的なデジタル技術を活用することにより、いつでもどこでもサービスが受けられる環境を整備し、市民の利便性の向上を図るとともに、市役所からのさまざまな情報を素早く受けることができる環境を整備し、災害等から市民の安全と暮らしを守るもの。

福祉教育常任委員会

【審査分野】福祉、子育て、教育、文化、スポーツなど
 【委員】◎森本彰伸○星野健二、三本木直人、林美幸、小島耕一、佐藤一則、大野恭男、齋藤寿一、金子哲也

認知症高齢者などの判断を支援します

誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、成年後見制度への理解を深め、適切な制度利用を促進するため、成年後見制度利用促進基本計画が策定されました。
 問親族や福祉医療、地域によるチーム形成の仕組みは今後どのように考えるか。
 答高齢福祉施策として地域包括ケアシステムから、地域の協力、事業者とのつながりにアプローチをかけてネットワークづくりを行っていく。

教育が一部困難になっている状況についてはどのように対処するのか。
 答先進的に整備した機器について、経年による劣化などについては、アクセスポイント、電子黒板を今後計画的に更新をしていく。



小中学校に導入された電子黒板

学校教育のデジタル化が進められます

学校における教育の情報化の実態と課題を把握し、基本的な考え方と進めるべき方向性を明らかにすると同時に、目標達成に必要な施策や事業について体系化・計画化することにより、総合的かつ計画的な施策の推進を目的に那須塩原市学校教育情報化推進計画が策定されました。
 問那須塩原市の課題として、先陣を切ってICT機器環境を整え取り組んできたが、国の方針に沿った

建設経済常任委員会

【審査分野】都市計画、道路、農業、観光、環境、水道など
 【委員】◎田村正宏○益子丈弘、堤正明、室井孝幸、齊藤誠之、平山武、松田寛人、眞壁俊郎

温室効果ガスの削減をさらに推進します

問温室効果ガス削減量の目標設定の考え方を伺う。
 答従来の国や県のデータを案分した推定値だけではなく、市独自の計算に基づきより実態に近い数値を目標として設定している。
 問温室効果ガスの目標削減率について、産業部門はマイナス59%、家庭部門はマイナス49%、運輸部門はマイナス20%など、部門により差がある理由を伺う。
 答温室効果ガス排出の削減の余地があるところの比率が大きくなっている。例えば、産業部門は高効率施設の導入や、石油などの化石燃料を使用している機械等を電化し、その機械等に使用する電気の二酸化炭素の排出量を減らすことで、大きく減らすことができるため、比率が高くなっている。

答大変重要な観点である。国が今、カーボンフットプリントを明示する取り組みを進めている。そのような取り組みが社会に浸透すれば、製品等をつくる過程の温室効果ガス排出量も把握できるようになるので、それを施策に反映することは可能であると考えている。



※カーボンフットプリントとは
 製品のライフサイクル全体で排出された温室効果ガス排出量を合算し、それを二酸化炭素排出量に換算して表示したもの。

予算常任委員会

【委員】◎山形紀弘 ○森本彰伸 ○田村正宏、その他全議員

窓口のデジタル化を進めます

問住民情報システム管理費の事業内容と、新規事業導入による費用対効果や課題について伺う。
 答主に個人番号情報ネットワークの経費である。新規事業はオンライン窓口、タブレット窓口受付システムであり、これにより業務負担が減り、経費削減につながるが、人員削減については検討する必要がある。課題についてはデジタル化に不慣れた人への対応であるが、今後も窓口でのサポートを継続して対応する。

青木地区でエネルギーの自給自足を目指します

問青木地区ゼロカーボン街区専用構築費の詳細を伺う。
 答非常時にエリア内でエネルギーの自給自足を行う送配電の仕組みであるマイクログリッド化を図るための専用線の構築に要する負担金である。



災害時に備え避難行動要支援者の情報を共有します

問避難行動要支援者支援事業費の避難行動要支援システム導入の委託費について伺う。
 答避難行動要支援者を住民基本台帳とリンクさせることで、タイムリーに把握できるシステムを導入する経費である。また、ライセンスを支払うことにより端末を増やすことができ、危機管理課と連携して自主防災組織などにも拡大が可能となる。



討論

「那須特別支援学校寄宿舎の存続」に関する陳情

賛成 ●特別支援教育は「障害による学習上、生活上の困難を克服し自立を図る」ことを目的としている。併設の寄宿舎は遠距離の通学補償だけでなく、子どもたちの生活と発達補償の場として位置づけるべきで、古ければ改修、建て替えて、今後も存続すべきと考える。(山本 是るひ議員)

賛成 ●寄宿舎は、障害児の生活と発達を支える場へと発展しており、時代とともに教育、セーフティネットの役割を担うようになっていく。県と保護者の話し合いの場において、寄宿舎の存続について誠実に真摯に話し合われることを要望する。(星 宏子議員)

賛成 ●那須特別支援学校は、知的障害の児童生徒が通う学校である。寄宿舎の利用者の多くは集団生活で自立の力を養う教育的入舎の為に利用し、掃除や洗濯、買い物・調理など実習も行っている。子どもの成長の場を奪わないでほしいという保護者の切実な声は痛いほどわかる。(堤 正明議員)

反対 ●県の対応は、保護者等に閉舎に対しての説明を行い、今後も必要に応じて行うとされており、陳情内容は十分な話し合いがないまま一方的に決定したとなっている。寄宿舎存続を希望することは十分理解するが、県の見解と陳情内容に齟齬があることから意見書提出には検討すべき点があり、反対とする。(齋藤 寿一議員)

令和3年度 那須塩原市一般会計予算

賛成 ●第2次総合計画に基づく将来像の実現に向け、持続可能な財政運営を確保しつつ、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越えるために、引き続き対策を講じていくほか、限られた財源を最大限に有効活用し、社会的要請に的確に対応する予算編成となっている。(中里 康寛議員)

反対 ●市民の要望が多い道路・歩道整備の維持管理費が減額されている。市民生活向上に必要な予算が十分ではない。市民サービスを低下させず多様な市民ニーズに応え、福祉の向上を確保し、市民の暮らしとなりわいを守る那須塩原市本来の仕事を遂行するよう強く求める。(堤 正明議員)

令和3年度 那須塩原市国民健康保険特別会計予算

賛成 ●前年度当初と比べ、0.4%増加。財政運営の責任主体である県が、県国民健康保険財政の余剰金を活用することで、市町の国民健康保険事業費納付金が大幅に減額され、財政運営の安定化が図られる。(林 美幸議員)

反対 ●子どもの数に応じて保険税が増える均等割額は、子育て世帯の大きな負担となっている。収入の無い子どもに賦課すべきではない。多額の財政調整基金を貯め込まず、市民の健康と命を守り、福祉の向上を図る市本来の仕事ができるよう強く求める。(堤 正明議員)

令和3年度 那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算

賛成 ●率にして10.6%増加し、総額14億3,708万円の予算見込み。団塊の世代が75歳到達となりはじめ、被保険者数増加や医療給付費増加により歳入歳出ともに増額。令和2年度の決算及び令和3年度の医療給付状況を分析し適切な財政運営と判断できる。(林 美幸議員)

反対 ●75歳になると、家族の社会保険や国保の扶養者に入っていた人が切り離され、重い保険料の自己負担に苦しんでいる。新年度から窓口の2割負担が始まる。後期高齢者の受診控えが社会問題にもなっている。後期高齢者医療保険制度そのものに反対する。(堤 正明議員)

令和3年度 那須塩原市介護保険特別会計予算

賛成 ●本案は、令和2年度の決算及び令和3年度の介護給付状況等を分析し精査したものと考える。第8期高齢者福祉計画を推進し、地域包括ケアシステムの構築に向けた健康づくりや介護予防、認知症施策、地域づくり等の各施策に取り組むための適正な予算と判断する。(星野 健二議員)

反対 ●特別養護老人ホームの入所待機者は、234人で入所が解消されていない。介護保険を払っても介護サービスが十分に受けられない。高齢者や要支援者・要介護者の健康と暮らしを守り、市民の福祉向上が市本来の仕事として遂行できるよう強く求める。(堤 正明議員)

那須塩原市議会政治倫理条例の一部改正について

賛成 ●政治倫理条例の一部改正は、議員のモラルと議会全体の質の向上、男女共同参画の推進を図るもの。議員としての行動規範になる。国会でも政治分野における男女共同参画の推進に関する法律を一部改正しハラスメント禁止の研修等を実施する規定を追加しており、賛成する。(星 宏子議員)

反対 ●今回の改正案は、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントその他のハラスメントを行わない、犯罪を犯さない等、議員というより一市民でも既に当たり前のことである。この改正は、議会の品格を貶めるものであることから反対である。(三本木 直人議員)

反対 ●セクハラパワハラを行わない、故意に議会運営を妨げない、犯罪によって市民の信頼を損なわないという市民にとって当たり前のことを条例にしなければ議員は守れないのか。それが市民に選ばれた議員なのか。議員はもっと品位を高め、誇りを持つべきである。(金子 哲也議員)

陳情の審査結果

| No. | 受理年月日 | 件名 | 陳情者住所・氏名 | 結果 |
|-----|----------|------------------------|-------------------------------------|-----|
| 1 | 令和4年2月8日 | 「那須特別支援学校寄宿舎の存続」に関する陳情 | 〒329-2814 那須塩原市上大貫94番地9 赤平 恵子 | 不採択 |

各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件のみ記載しています。

| 会派名 | 那須塩原クラブ | | | | | | | | | | 公明クラブ | | | 志絆の会 | | 敬清会 | | | かがやき | 農業と環境の会 | 日本共産党 | 採決結果 | | | | |
|------------|--------------------------|------|------|------|------|------|------|------|-----|------|-------|------|------|------|------|-----|------|------|------|---------|-------|------|------|-----|-------|-------|
| 議員名 | 林美幸 | 室井孝幸 | 森本彰伸 | 益子丈弘 | 山形紀弘 | 中里康寛 | 齊藤誠之 | 佐藤一則 | 相馬剛 | 松田寛人 | 中村芳隆 | 齋藤寿一 | 鈴木秀信 | 田村正宏 | 星野健二 | 星宏子 | 小島耕一 | 鈴木伸彦 | 眞壁俊郎 | 金子哲也 | 平山武 | | 大野恭男 | 玉野宏 | 山本はるひ | 三本木直人 |
| 陳情第1号議案第8号 | ■「那須特別支援学校寄宿舎の存続」に関する陳情 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 不採択 |
| 議案第8号 | ■令和4年度那須塩原市一般会計予算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第9号 | ■令和4年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 可決 |
| 議案第10号 | ■令和4年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第11号 | ■令和4年度那須塩原市介護保険特別会計予算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 可決 |
| 議案第6号 | ■那須塩原市議会政治倫理条例の一部改正について | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【○】は賛成 【×】は反対

本会議において審議された議案の結果（同意案件、報告案件は除く）は次のとおりです。

| 議案番号 | 件名 | 結果 |
|---------|---|----|
| 議案第 1 号 | 令和3年度那須塩原市一般会計補正予算（第10号） | 可決 |
| 議案第 2 号 | 令和3年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第4号） | 可決 |
| 議案第 3 号 | 令和3年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） | 可決 |
| 議案第 4 号 | 令和3年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第4号） | 可決 |
| 議案第 5 号 | 令和3年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第2号） | 可決 |
| 議案第 6 号 | 令和3年度那須塩原市水道事業会計補正予算（第2号） | 可決 |
| 議案第 7 号 | 令和3年度那須塩原市下水道事業会計補正予算（第2号） | 可決 |
| 議案第 8 号 | 令和4年度那須塩原市一般会計予算 | 可決 |
| 議案第 9 号 | 令和4年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算 | 可決 |
| 議案第10号 | 令和4年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算 | 可決 |
| 議案第11号 | 令和4年度那須塩原市介護保険特別会計予算 | 可決 |
| 議案第12号 | 令和4年度那須塩原市温泉事業特別会計予算 | 可決 |
| 議案第13号 | 令和4年度那須塩原市墓地事業特別会計予算 | 可決 |
| 議案第14号 | 令和4年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計予算 | 可決 |
| 議案第15号 | 令和4年度那須塩原市水道事業会計予算 | 可決 |
| 議案第16号 | 令和4年度那須塩原市下水道事業会計予算 | 可決 |
| 議案第17号 | 那須塩原市自治会活動の促進に関する条例の制定について | 可決 |
| 議案第18号 | 那須塩原市墓地管理基金条例の制定について | 可決 |
| 議案第19号 | 那須塩原市木の保園地条例の制定について | 可決 |
| 議案第20号 | 那須塩原市有墓地条例の全部改正について | 可決 |
| 議案第21号 | 那須塩原市個人情報保護条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第22号 | 那須塩原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第23号 | 那須塩原市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第24号 | 那須塩原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第25号 | 那須塩原市国民健康保険税条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第26号 | 那須塩原市手数料条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第27号 | 那須塩原市体育施設条例及び那須塩原市塩原B&G海洋センター条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第28号 | 那須塩原市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生に関する条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第29号 | 那須塩原市太陽光発電事業と地域との調和に関する条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第30号 | 那須塩原市都市公園条例の一部改正について | 可決 |
| 議案第31号 | 契約の変更について | 可決 |
| 議案第32号 | 財産の処分について | 可決 |
| 議案第33号 | 那須塩原市DX推進戦略について | 可決 |
| 議案第34号 | 那須塩原市クリーンセンター長寿化総合計画について | 可決 |
| 議案第35号 | 那須塩原市気候変動対策計画について | 可決 |
| 議案第36号 | 那須塩原市成年後見制度利用促進基本計画について | 可決 |
| 議案第37号 | 那須塩原市酪農・肉用牛生産近代化計画について | 可決 |
| 議案第38号 | 那須塩原市学校教育情報化推進計画について | 可決 |
| 議案第39号 | 那須塩原市水道事業基本計画及び那須塩原市水道事業経営戦略について | 可決 |
| 議案第40号 | 公の施設の区域外設置に関する協議について | 可決 |
| 議案第41号 | 令和3年度那須塩原市一般会計補正予算（第11号） | 可決 |
| 発議第 1 号 | 那須塩原市議会委員会条例の一部改正について | 可決 |
| 発議第 2 号 | 那須塩原市議会会議規則の一部改正について | 可決 |
| 発議第 3 号 | ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議 | 可決 |
| 発議第 4 号 | 那須塩原市議会基本条例の一部改正について | 可決 |
| 発議第 5 号 | 那須塩原市議会会議規則の一部改正について | 可決 |
| 発議第 6 号 | 那須塩原市議会政治倫理条例の一部改正について | 可決 |
| 発議第 7 号 | 那須塩原市議会取組実行計画について | 可決 |
| 発議第 8 号 | 寄宿舎の存続を求める利用者、関係者への丁寧な説明と誠意ある対応を求める意見書の提出について | 可決 |



那須塩原クラブ
齊藤 誠之議員



令和4年度市政運営方針について

問地域分散化には2つの概念があり、1つ目は、公民館等を使った行政サービス、もう一つは地域分散化において東京一極集中から地方分散への流れに対応するために、交流と教育・ビジネスの協業の拠点づくりを目指すところがあるが、どのようなことを想定しているのか。

答企画部長 現在、移住相談等も増えており、地域内での分散という意味では、公民館など公共施設を市民サービスセンターという位置づけにすることを考えている。その中で、施設の空きスペースを移住してくる人がサテライトオフィスとしてうまく活用できれば、移住してきた人と地域の人たちが公民館等に集うことでお互いに交流が始まり、新たなビジネスが生まれると考えている。

問新庁舎整備事業について、現行の新庁舎建設基本計画の一部改定を行うとあるが、どの部分が変わるのか伺う。

答企画部長 基本的には現在の新庁舎建設基本計画は平成30年度に議会の議決を経ているので重く受け止めなくてはならないが、新型コロナウイルス感染症やデジタル化の加速化、それらを含めた分散等の考え方などは、以前計画を検討した段階では想定していないものであり、盛り込まれていない部分である。基本方針自体は大きい方針なので、変わらないとの考えではいるが、現時点では変わった部分、これから想定できる部分を一部改定として盛り込んでいかなくてはならないと考えている。



志絆の会
眞壁 俊郎議員



令和4年度の主要事業について

問令和4年度市政運営方針のキーワードは、「分散」、「デジタルトランスフォーメーション」、「ゼロカーボン」であることから、主要事業の新庁舎建設事業及び地域新電力事業について伺う。

答市長 新庁舎は、分散型地域づくり、まちづくりビジョンでの考えのもと、有識者会議などの検討結果も踏まえて、新庁舎基本計画の一部改定を行い、今後設計業務に着手する予定である。

答気候変動対策局長 地域新電力について、環境省の地域経済循環分析によると、平成27年度時点で、電気代として約71億円の費用が市外に流出している。一方で、市内には日本三大疏水の一つである那須疏水を活用した小水力発電をはじめ、地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーのポテンシャルがある。ゼロカーボンシティを目指す那須塩原市は、地域の再生可能エネルギーを活用するとともに、域外に流出しているエネルギー代金の地域内循環や、収益を活用した地域への貢献を目的として、地域新電力を検討してきた。本年度、電源の調達先、電力の供給先、実施体制など、基本的な内容を取りまとめ、事業性を確認できたことから、地域新電力会社の設立、運営及び事業の実施に主体的に携わる事業者を、公募型プロポーザル方式によって選定したところである。今後、早ければ4月中に会社を設立し、10月からの電力供給を目指して手続を進めていきたい。





公明クラブ
田村 正宏議員



令和4年度市政運営方針と当初予算について

問 分散型地域づくり推進事業について伺う。

答 市長 東京一極集中の是正による分散型社会の実現が叫ばれる中で、那須塩原市がその受け皿となるべく、交流・教育・ビジネス協業の拠点づくりを目指すものである。合わせて、地域においても公民館のDX化などによって分散型社会の実現を目指したい。

問 那須塩原駅周辺整備事業と新庁舎建設事業について伺う。

答 市長 昨年度に策定した「駅周辺まちづくりビジョン」の具現化に向けて検討を進めているところであるが、令和4年度については民間活力導入のための事業者ヒアリング等を実施する予定である。新庁舎建設については、分散型地域づくりやまちづくりビジョンの考え方を踏まえた上で、基本計画の一部を改訂し設計業務に関する事務に着手する予定である。

児童生徒の肥満の増加と運動能力の低下について

問 本市の現状と課題について伺う。

答 教育長 小学5年生及び中学2年生を対象として実施された令和3年度の全国体力テストの結果、小学5年男女及び中学2年女子は全国と比較して肥満傾向が高く中学2年男子は全国平均並みである。運動能力においては、コロナ前と比較すると殆どの種目において低下している。部活動の制限、外遊びの機会の減少に伴う児童生徒の基礎体力の低下等が課題である。



敬清会
大野 恭男議員



新型コロナウイルス感染症対策について

問 3回目のブースター接種の状況と課題は。

答 市長 接種券を送付した9割以上の方が予約をしている。交互接種については、広報やチラシ、私自身も動画に出て理解促進を引き続き努めたい。3月には対象者の7割、4月には9割、5月には対象者ほぼ全員完了する見込みである。

問 宿泊事業者向け認証制度の現状と課題は。

答 市長 市内の宿泊事業者を対象に認証審査の受付を昨年4月から開始し、9件の認証を行った。現在も6件の申請が行われており宿泊事業者を個別訪問し、制度の理解と参加の促進を行っている。安心して宿泊していただけるよう制度の認知向上を図るPRがさらに必要だと思っている。

問 認証制度を取っているところへの優遇措置は。

答 保健福祉部長 認証制度や感染対策の取り組みを自ら行う広報活動に対して10万円を交付する新型コロナウイルス感染症対策取組認証制度交付金を事業化し令和4年度から実施する。

高齢者福祉事業について

問 高齢者の在宅生活に対する支援のあり方と対応について。

答 保健福祉部長 高齢者の自立支援、要介護状態の重度化防止等の強化、介護保険外の生活支援、福祉サービス等の取り組みが、在宅生活を支える重要な要素と考えており地域包括ケアシステムの充実に取り組んでいる。介護や支援が必要な状態となっても可能な限り住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることが出来るよう地域で支え合い、介護予防の意識を高める仕組みづくりが必要と考える。



佐藤 一則議員



気候変動の農作物等に対する対策と適応策

問 農業等に対する影響と適応策について伺う。

答 気候変動対策局長 水稲では、品質や収量の低下、カメムシ等の病害虫の増加などで、耐暑性がある品種への転換や栽培計画の見直し、新しい薬剤による対応が考えられる。ハウレンソウや梨の収量低下についても宇都宮大学と連携して、調査・研究していきたい。乳牛は高温に弱く食欲が減り体重が減少し、乳量が減少してしまう。支援策として、省エネルギー効果が高い農業機械の導入等をする場合の那須塩原市次世代農業チャレンジ事業補助金の創設や牛舎に新しい機械を導入する場合の支援も検討していきたい。

問 防災面での影響と適応策について伺う。

答 総務部長 短時間強雨の発生回数が増加傾向にあるので、ハザードマップを適時更新・配布して市民の予見可能性を高めるほか、個別受信機の防災ラジオで視覚や聴覚障害者にも情報を確実に届けられる対応をしたい。

問 観光面での影響と適応策について伺う。

答 産業観光部長 四季折々の美しい景観など本市には豊富な観光資源がある。近年の高温化や局地的豪雨は、こうした観光資源に変化をもたらし、観光ブランドに大きな影響を与える恐れがある。日よけや雨よけの設置、アウトドアアクティビティの活動時間帯の変更等で適応策を検討したい。

問 教育現場での影響と適応策について伺う。

答 教育長 熱中症になる児童生徒の増加を認識している。全ての小中義務教育学校の理科室と音楽室にエアコンの設置のために、新年度予算計上を行った。



山本 はるひ議員



姉妹都市提携市との交流について

問 リンツ市との今後の交流について、さらに新たな姉妹都市交流を考えているか伺う。

答 市長 リンツ市とは東京オリ・パラで新たなつながりができたと考えている。水上町では台湾に出向している職員がいる。そのおかげで台湾からのインバウンドが10倍くらい増えたという。出向している職員のことは面白いという感じを持ったので注視していきたいと思っている。ベトナムのカントー市、台湾の台南市と人材交流や食材の新たな交流を行っていききたいと考えている。

持続可能なまち那須塩原市を目指して

問 青木地区のゼロカーボン化の実現について、再生可能エネルギー導入の詳細を伺う。

答 気候変動対策局長 まず太陽光発電設備の導入を行う。道の駅の屋根、キョクトウ青木フィールドには調整池の上部スペースを活用する。次に酪農家などの屋根に太陽光発電設備の設置、小水力発電の活用を検討している。

問 太陽光ではないものについての考えを伺う。

答 気候変動対策局長 市は再生可能エネルギーのポテンシャルの高い地域で実現可能性、採算性、事業性のあるものは積極的に検討していきたい。

問 青木地区の今後のスケジュールは。

答 気候変動対策局長 4年度に詳細設計、5年度に工事の予定。国の脱炭素先行地域に採択されれば、5年間の事業の中である程度のは出せるようにして、その後も継続できるよう考えたい。

那須塩原市の姉妹都市

| 都市名（締結年） | 主な交流 |
|------------------|---------|
| 茨城県ひたちなか市（1990） | 観光 スポーツ |
| 富山県滑川市（1996） | 首長の相互訪問 |
| 埼玉県新座市（2000） | 小学生の交流 |
| オーストリアリンツ市（2016） | 中学生の交流 |



山形 紀弘議員



いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会について

問国体開催にあたり観光や農畜産物PR、ブランド力アップなど地域経済につながる取り組みを伺う。

答教育部長 全国から選手、監督など多くの人々が栃木県を訪れる。本市は全国有数の温泉地で宿泊施設も多いことから、本市開催競技関係者に加え、他市町開催競技関係者の一部も市内の旅館、ホテルに宿泊する。豊富な温泉やおいしい食材を堪能してもらいたい。選手・監督などに提供する弁当について、農産物など特産品を生かした弁当となるようメニューなどの検討を進めている。また、来場者に対し、本市の特産品を提供するなど、那須塩原らしさをPRしていく予定である。

問とちぎ国体を観戦出来ない市民などにパブリックビューイングやYouTubeでの配信の考えについて伺う。

答教育部長 来場者の人数制限を想定して、インターネット動画配信サービス、国体チャンネルを運営して、正式競技、全競技の模様をライブ配信する予定である。

問ゼロカーボン国体に取り組む理由について伺う。

答教育部長 環境に配慮した国体の推進ということで、全国から訪れる人々に、本市の環境に配慮した取り組みのPRもでき、市民にも意識づけをするいい機会であるために取り組んだ。

問国体開催のため中止になった巻狩まつりやふれあいまつりの演者の大会参画について伺う。

答教育部長 各競技、監督会議が大会の前日に行われるので、その中で巻狩太鼓の披露などお祭りで活躍している団体には声をかけて、監督会議の前のエキシビジョンなどで、披露などを考えている。



金子 哲也議員



ネオニコチノイド系農薬から子どもを守る

問ネオニコチノイド系農薬は、米や野菜などほとんどの食べ物はおろか、住宅建材や家庭菜園やペットなど、日本人の生活の隅々まで浸透している。世界中の多くの科学者から、その危険性が叫ばれている今日、那須塩原市の子どもを守る取り組みが必要である。市の見解を伺う。

答市長 食の安全、環境の保全、農薬使用者の安全、この3つの観点から、研修会の開催やチラシの配布、ホームページ等による啓発などを行って、県や関係機関と連携し、今後も農薬の適正使用の徹底を図ってまいりたい。

GIGAスクールから子どもを守る

問今や国を挙げてGIGAスクール構想として、電子黒板やタブレットを小中学校に整備され、授業に使われている。しかし多くの世界中の科学者が、あまりにも氾濫する電磁波に対して、子どもたちに対する悪影響を多くのデータを示して、危険性を訴えている。その被害は、頭痛、めまい、不眠、成長中の細胞への影響、DNA損傷、精子の減少、精子の劣化、循環器疾患、認知障害、学習障害、記憶障害など、広範囲にわたることが論文でも指摘されている。ぜひとも調査研究して、安心安全な学校教育を行っていただきたい。

答環境課長 電磁波の健康影響については、研究を実施することは予定していないが、WHOを中心とした調査研究が行われていることから、その動向を注視してまいりたい。



林 美幸議員



女性のためのつながりサポートについて

問既存の制度の支援が届かず誰にも相談できない女性に対する支援について考えを伺う。

答保健福祉部長 福祉総合相談窓口は女性からの直接の相談は少ない状況。相談先が分からない、複雑な課題などがあり、制度の案内や関係機関への紹介などの支援を行っている。必要に応じて関係課や社会福祉協議会、地域包括支援センター等との連携をしながら対応をしている。

問生理の貧困に対し、市役所等での窓口で生理用品の無料配布を行い、女性や若い世代が気軽に相談できる体制の整備と周知を行っているが、受け取りはどの程度あり、配布をきっかけに相談に結びついたケースは何件だったのかを伺う。

答子ども未来部長 9月から1月末までで69ケース。用品を配る際に相談先の案内パンフレットを同封しているが、相談に結びついたかについては把握していない。

問包括的支援体制の推進や孤独・孤立対策に取り組む活動があるが、これらの問題や課題を伺う。

答企画部長 一元化した形の中で交付金の制度というのがあるが行政は縦割り。ワンストップは将来的に検討する課題。

発達障害児支援に関する教育と福祉の連携について

問発達障害児の保護者に対する支援制度などの情報提供について、就学児健診時の学童説明会に障害児通所支援事業所の説明を実施しているのか。

答子ども未来部長 説明していない。次年度から放課後児童クラブと、通所施設の案内のパンフレットなどを作成して配布する。



中里 康寛議員



自治体クラウド[※]の導入について

問基幹業務系システムのクラウドシステムの利用状況及び基幹業務系以外のシステムのクラウドシステムの利用状況を伺う。

答企画部長 基幹業務系システムは、住民記録や税務情報など個人番号利用事務系の各種システムを一括してクラウドサービスを利用しており、県内複数の自治体が同一業者のシステムを共同で利用する栃木県自治体クラウドの運用を今年度から開始している。また、基幹業務系以外のシステムも、公会計システムや例規検索システムなどでクラウドサービスを利用している。

問広域的な自治体クラウド導入の考え方を伺う。

答企画部長 基幹業務系システムについては、栃木県自治体クラウドを現行の契約期間である令和6年度中まで継続利用していく。それ以降は、さらなる市民の利便性向上や行政運営の効率化のため、国が推進している自治体情報システムの標準化・共通化に伴い、全国規模のクラウド基盤であるガバメントクラウドへの移行を進めたい。

問自治体クラウドの導入は、当初、導入目標を令和6年と掲げていたが、予定より早まった経緯を伺う。

答企画部長 県が中心となり全市町でとちぎ自治体クラウド推進協議会をつくり、その中でいろいろな内容を協議し、今年度から運用に至った。

問自治体クラウドを導入し、どのぐらいコスト削減が図られたか。

答企画部長 1年間で151万8,000円削減できた。また、現在の契約が令和6年9月30日まで、残り3年6か月であるが、この3年6か月で考えると531万3,000円削減できる。



※自治体クラウド…地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取り組み。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの。



益子 丈弘議員



ART369プロジェクトの展開について

問 認知度の低さについて今後どう対応するのか。
答 企画部長 アートイベントに限らず情報発信が市民に伝わりきれていない。SNSの活用、プロジェクトで関わりを得た皆さんと協力しあいながら情報に触れる機会を高め認知度の向上に努めたい。

問 那須地域定住自立圏の構成市町での広域な連携や展開はどうするのか。
答 企画部長 それぞれの市町に美術館などアート関連施設が数多くあるが連携していない部分がある。今後、そのなかでネットワーク化などできるような形で関係人口の増につなげたい。

公共施設の省エネルギーの取り組み推進について

問 公共施設の省エネルギー化全般について伺う。
答 市長 新しい施設のZEB、既存の施設の省エネ化はスタートに過ぎない。分散型社会への備えとして、また、選ばれる街とするための将来ビジョンに向けてゼロカーボンシティの取り組みを進めたい。

問 取り組みの見える化の実現が大切と考えるが。
答 環境課長 ゼロカーボンシティの実現は市の取り組みだけでなく市民、事業者の協力がなければ達成できない。市のHPに環境マネジメントシステムの実績を公表しているが、今後は内容をより充実させ、より分かりやすくしていきたい。

問 省エネルギー化の今後の取り組みの方向は。
答 環境課長 指定避難所における照明LED化や引き続き公共施設全般のLED化、改修工事や長寿命化と併せ、受変電設備や空調設備など高効率化型へ更新を実施し、より省エネルギー化を進める。



堤 正明議員



公共施設である学校統廃合について

問 関谷小学校は2023年（令和5年）4月に箒根学園として開校準備が進められている。統合される小学校の保護者は、子どもたちの登下校、部活動、学校が変わることへの不安、経済的な負担など心配している。統廃合の基本的な考え方と子どもたちの教育がどのように変わるのか、廃止となる学校の有効活用と、学校がなくなる地域への対策についてお聞きする。
答 教育部長 学校運営上の課題として複式学級の解消を第一と考え、本市が進める学校教育の基本理念である「人づくり教育」の実現に取り組んでいる。統廃合で学級数や児童生徒数が増えることにより体育などの集団学習やグループで課題に取り組む協働学習が可能となり、子どもたち同士で多様な意見を言い合える環境が生まれ、主体的対話的で深い学びの授業改善を通し、今後求められる資質や能力など生きる力を育む学校教育が効率的に進められるようになると思う。既に廃止となった学校については、グラウンド、体育館、校舎を市内外の人々に一般開放を行い、ドクターヘリ、防災ヘリの離発着場や指定避難所等、非常時の施設として利用している。

学校がなくなる箒根地区3校の跡地建物は、指定避難所となっている施設もあり、廃止後も災害時の避難所として機能できるよう電気、水道などインフラ設備を維持し、地域の防災拠点として利用していきたい。

問 移住・定住対策として、廃校を農業の体験場所、テレワークの拠点として利用する考えはあるか。
答 企画部長 利活用を進める中で考えていく。



星 宏子議員



民法改正で成年年齢の引き下げによる消費者教育の取り組みについて

問 18歳、19歳の新成年者を含む若年層への消費者教育の取り組みについて伺う。
答 生活課長 若年層への消費者教育は、成年に達する前に被害の未然防止等について学んでもらうことが重要。このため、毎年市内高等学校で、ネットトラブルのセミナーを開催し、その時に消費者トラブルについて触れ、事例の紹介や対応方法などを説明し、啓発を行っている。

問 新成年者の金融トラブルや契約トラブルに関する問合せ窓口として、LINEやSNSを活用した相談体制の整備をする考えはあるか。
答 生活課長 近年のSNSの利用増加に伴い、若年層を中心に電話利用しない傾向にあることなどを背景に、国においてSNSを活用した消費生活相談の実証実験が行われている。今後も国の取り組みを注視し、SNSを活用した消費生活相談について検討していく。

問 成年年齢の引き下げに伴い、新成年者への啓発パンフレットを作成する考えはあるか。
答 生活課長 さまざまな消費者トラブルを未然に防止するために若年層への消費者教育の充実が重要と考えることから、啓発パンフレットを作成し、中学生や高校生などへの啓発を進めていく。

問 高齢者の特殊詐欺防止と同じぐらいの熱量で、さまざまな手段で発信していくのか。
答 生活課長 みるメールで情報発信やポケットティッシュに消費生活センターのツイッターQRコードを差し込み高校生に配布する啓発をしている。



鈴木 秀信議員



自治会活動の促進について

問 「那須塩原市自治会活動の促進に関する条例」制定の背景と経緯を伺う。
答 市長 共助の中核は自治会であり、社会の情勢の変化や将来を見据えた上では自治会活動を促進する必要がある。

問 市は自治会加入率を上げたいのか。
答 企画部長 市民協働ということを考えると、加入者を増やしていきたいと考えている。

問 「自治会長連絡協議会と那須塩原市との連携に関する協定書」がある中、条例を出す市の意図は。
答 企画部長 協定よりもこの議会で議決を得るということで、重きを置いてやっていくという形で考えている。

問 自治会の支援として、役員の負担軽減のためにも相談窓口を公民館単位で設けられるか。
答 企画部長 分散型地域づくりという中で今後検討させていただく。

教員不足について

問 本市の教員不足の実態と主な要因を伺う。
答 教育長 5月1日以降産休、育休、傷病休等で一時的に不足が生じたが、退職者や経験者に個別に連絡を取り、補充した。

問 そのような対応は今後も機能するか。
答 教育長 欠員ゼロの状態を保持し続けるのは非常に難しい。

問 現在、補充候補者はどのくらいいるのか。
答 教育長 待機リスト者はゼロに等しい。

問 学校現場の負担軽減に対する見解を伺う。
答 教育長 市採用教員を150名以上採用して、働き方を改善していきたい。



小島 耕一議員



未利用市有地の売却について

問 今回未利用市有地処分計画が策定されたことから、処分の現状について伺う。

答 総務部長 3区画を売却しており、合計金額は758万円である。

問 未利用市有地処分の課題を伺う。

答 総務部長 未利用市有地の面積、形状がニーズに合わない、売却手続きが煩雑などの課題がある。

問 専門の不動産企業にアウトソーシングしては。

答 総務部長 栃木県宅地建物取引業協会県北支部と情報交換を実施し、アドバイスをいただいて実施している。

未利用公共施設の再利用、解体、売却について

問 未利用公共施設の現状を伺う。

答 企画部長 本来の用途として使用しなくなった公共施設は16施設ある。

問 未利用公共施設の再利用及び売却の方針は。

答 企画部長 公共施設等総合管理計画では、転用する場合は市役所や地元で真に必要な用途に転用することとし、使わない場合は民間に広く照会をかけて売却や解体処分する。

問 再利用、売却等の加速化の考えはあるか伺う。

答 企画部長 企画政策課の行政経営係が行うこととし、将来的には資産活用を含めた中で新たな組織を検討していく。

問 未利用施設は分散、ゼロカーボン、DXの資源となり得ると考えるが、今後の取り組みは。

答 市長 那須塩原市の廃校は人気が高いが、条件が合わない。地元の人の思いもあるため、うまくできるよう努力したい。



旧金沢小学校



森本 彰伸議員



高齢世帯への支援について

問 高齢者世帯の見守りにおいてのデジタル技術の活用について伺う。

答 保健福祉部長 デジタル技術は情報通信技術の活用により高齢者世帯の見守りツールの一つになる可能性のあるものと捉えていて、今年度実施しているフレイル検知実証実験は、コロナ禍で高齢者宅へ個別訪問が難しい状況であっても、デジタル技術により地域包括支援センターの活動を補完するなど、高齢者見守りに活用できる。今後も調査研究を進めていきたいと考えている。

問 避難行動要支援者支援制度では、名簿の作成そして計画の作成などで地域の自治会や自主防災組織に大きな負担があるなか、積極的に取り組んでいる組織にインセンティブを渡すことはやっているか、または考えているか伺う。

答 保健福祉部長 自治会によって取り組みに随分差があることは市でも認識をしており、課題であると捉えているが、一方、インセンティブを与えて組織するものなのかという疑問も考えている。現段階では何らかのインセンティブによって取り組んでもらおうとは考えていないが、実際の事例を収集し、参考にしながら調査研究したい。

問 高齢者へのタクシー券の配布にICカードを活用することで、市からタクシー券相当額をチャージする仕組みとし、離れて住む家族も必要に応じてチャージすることができるようなシステムを導入してはいかがか。

答 保健福祉部長 ICカードの活用は、高齢者にとって有効活用できると思うので、利用の仕方を今後導入に向けて検討していく。



鈴木 伸彦議員



那須野が原開拓日本遺産の活用推進と西那須野地区の観光について

問 西那須野地区の観光の現状と課題及び田園空間博物館の活用方針や西那須野地区の観光の方針について伺う。

答 市長 西那須野地区の観光の現状は日本遺産や田園空間博物館の施設などがあり、その中には、観光名所である千本松牧場や四季折々の景色や花々を楽しめる烏ヶ森公園がある。課題としては、歴史的資源は多く存在しているが、単独で集客できる資源が少ないこと、点在している資源を回遊する仕組みが少ないことなどが挙げられる。活用方針については令和4年度は「食」、「農」、「歴史」の魅力伝える「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を西那須野地区で予定しており、この中で日本遺産や田園空間博物館の施設を活用していきたい。また、那須塩原市観光マスタープランに位置づけられている基本方針や政策に基づき、日本遺産を活用した体験プログラムや各施設をめぐるコースの設定など地域事業者や関係部署と連携しながら取り組む。

行財政改革と新たな取り組みについて

問 第2次那須塩原市行財政改革推進計画の進捗状況、課題及び今後の方針について伺う。

答 企画部長 現計画の取り組みについては、おおむね達成している。課題は、現計画にはDX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方を反映した行財政改革の取り組みに希薄な点であると考えており、第3次那須塩原市行財政改革推進計画の策定に当たっては、このようなDXの考え方を盛り込む考えである。



千本松にある松方別邸



星野 健二議員



重層的支援体制整備事業について

問 介護、障害、子ども、困窮など支援につながらないケースや、家庭や地域で問題を抱えている場合の対応を伺う。

答 保健福祉部長 民生委員や自治会、地域での見守り活動が連携、協力であると考えている。見守り活動を通して何らかの支援を要する人を把握した場合には、今年度開設した福祉総合相談窓口、各担当窓口、包括支援センター、社会福祉協議会などにつなぐようお願いをしている。

問 複合的な課題を抱えている人からの相談に対する支援体制として、今年度から多機関協働事業を開始しているが、事業の内容について伺う。

答 保健福祉部長 庁内、市内の子育て部門や教育部門等の関係各課、社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者相談支援センターなどが連携していく。相談支援の包括化推進委員を市の社会福祉課に1名、社会福祉協議会に1名配置する。相談支援窓口を開設して、相談支援を包括化推進委員が連絡調整、サービスのコーディネートを行う。

問 重層的支援体制整備事業のメリットについて。

答 保健福祉部長 各事業を一体的に実施することで、地域住民の複雑化、複合した支援ニーズに対応でき、断らない包括的支援体制を構築できる。

問 重層的支援体制整備事業への取り組みについて、本市の考えを伺う。

答 市長 重層的支援体制整備事業は3つの事業を行う必要がある。移行準備事業として本年度から多機関協働事業に取り組んでいる。その後、参加支援事業とアウトリーチの継続支援事業にも取り組み、重層的支援体制事業へ移行していきたい。



Future

～わたしの夢～ No.19

高林中学校 2年

いけがみ ことの 池上 琴乃さん

目標とされる選手になりたい

私の将来の夢は、アルペンスキーでオリンピックに出場することです。私は、兄の影響で2歳からスキーを始め、小学1年生からハンターマウンテンで本格的にアルペンスキーを練習しています。

昨年、人生初の全国大会に出場し、大回転5位・パラレル大回転7位という成績を残しましたが、今年の全国中学校スキー大会では思うような成績を取めることはできませんでした。この悔しい結果があるからこそ、0.01秒でも早く滑るべく、日々本気で練習に取り組んでいます。いずれ私も、全国大会で優勝争いに絡み、目標とされる選手になりたいです。さらには将来、オリンピックへの出場を果たし、お世話になっている方々へ恩返しをしたいです。



琴乃さんは大変素直で、明るい性格の持ち主です。高林中でも体育祭や合唱コンクールなどの行事を中心に、リーダーシップを発揮しています。今後も世界大会を目指して頑張り続ける、スーパーな池上琴乃さんを推薦します。

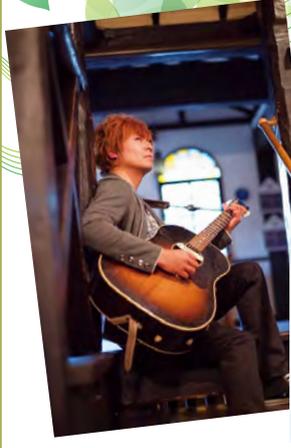
(推薦者 山崎 拓也先生談)

議会暦

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|------|---------------|----------------|--------------|-------------|------------------|----|
| 5/29 | 30 | 31 | 6/1 | 2 | 3 | 4 |
| | | | | | 本会議 再開・議案質疑 | |
| 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
| | 本会議 会派代表質問 | 本会議 一般質問 | 本会議 一般質問 | 本会議 一般質問 | 本会議 一般質問・議案質疑 | |
| 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 |
| | 常任委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | | | |
| 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |
| | | 常任委員会 全協・予算 | 本会議 採決・散会 | | | |
| 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | | |

※上記の日程は予定です。今後変更になる場合があります。
本会議、常任委員会は、午前10時開会予定です。
※新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、傍聴を御遠慮いただく場合があります。

第15回 議場コンサート



とき 6月6日(月)
9:30～9:50

ところ 市役所本庁舎
(4階議場)

演奏者 君島 大輔
(シンガーソングライター)

その他 入場無料
(予約不要)

※新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、傍聴者の密集を避けるため、傍聴者数を制限させていただきます場合や、コンサートを中止する場合があります。

編集後記

議会だよりを最後までご覧いただき誠にありがとうございます。

異常気象による災害等が世界中で起き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で様々なイベントが中止と
なっている近年ですが、普通の生活に戻れる日が一日でも早く訪れ、皆様の笑顔に会える日を心
から望みます。

那須塩原市議会では、今後、市民の皆様との意見交換会及び議会報告会『なしおふれあいトーク』も行
いますのでご参加いただきますようどうぞよろしくお願い致します。(室井 孝幸)